



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社アイドマーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL http://www.e-aidma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076 (439) 7880
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,856	6.4	720	13.3	721	13.9	469	10.8
28年3月期第3四半期	5,502	—	635	—	633	—	423	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.74	—
28年3月期第3四半期	34.98	—

(注) 当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,677	2,938	62.8	217.35
28年3月期	3,990	2,564	64.3	189.69

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,938百万円 28年3月期 2,564百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、平成29年3月期第2四半期末配当金及び平成29年3月期(予想)期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,352	2.5	822	9.2	809	10.0	526	7.8	38.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、年次で業績管理を実施しているため、通期業績予想のみを記載しております。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	13,520,000株	28年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,520,000株	28年3月期3Q	12,120,000株

(注) 当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、アジア新興国をはじめとする景気減速懸念などの懸念材料に加え、欧米の情勢変化や為替の変動など景気の先行きについては不透明な状況となっております。

消費動向につきましても、物価上昇懸念や節約志向の高まりから国内個人消費の持ち直しには足踏みの状況がみられます。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析プラットフォームを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告効果の最大化、消費者の視点に立ったセールスプロモーションの品質強化に注力いたしました。また、当社では流通小売領域における知見を活かし、食品メーカー等と生活者と店頭とをつなぐ新たなダイレクトマーケティングサービスの準備に着手しており、商品・ブランドの認知、販売促進や継続購入等のインセンティブ機能を有するダイレクトマーケティングサービスを各種メーカーへ提供していく予定であります。現在、ダイレクトマーケティング支援アプリ「CASH☆BACK」のテストマーケティング（オープンβテスト）を今春に予定しており、その後に正式サービスを開始いたします。

既存サービスに関しては、平成28年5月に西日本一帯への当社ソリューションの普及を目指して国内17カ所目となる福岡支店を開業いたしました。これと同時に西日本エリアを当社の重要営業戦略地域として位置づけて全国的に営業活動を行ってまいりました。その結果、西日本エリア及び東北エリアの新規クライアントに対する販売促進業務が開始見込みとなるなど業容の拡大に向けて注力いたしました。

また、販売促進業務の拡大や新規開拓へ向けて、当社独自の自動広告システムである「Automatic Digital Publishing System (ADPS)」を開発いたしました。今後のADPSの稼働・運用により、広告工数・コストの低減や制作時間の短縮が見込まれることから、引き続き積極的な事業開拓を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,856,712千円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は720,341千円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は721,895千円（前年同四半期比13.9%増）、四半期純利益は469,636千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して686,979千円増加し、4,677,361千円となりました。これは主に、現金及び預金が251,946千円、受取手形及び売掛金が285,979千円、投資有価証券が109,347円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して313,008千円増加し、1,738,816千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が287,019千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して373,970千円増加し、2,938,544千円となりました。これは主に、四半期純利益469,636千円の計上及び期末配当金101,400千円の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年5月6日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

平成29年3月期第3四半期累計期間の実績については、通期の業績予想に対する営業利益の進捗率が87.6%、経常利益の進捗率が89.2%となるなど順調に推移しております。一方で、今後、上記「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のダイレクトマーケティングサービスに係る広告費の先行投資等を見込んでおります。このため、平成28年5月6日に公表いたしました通期の業績予想を据え置きとさせていただきます。今後の進捗推移を精査した上で業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明次第速やかに公表をさせていただきます。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当期に策定した設備投資計画において、今後、販売促進支援事業に係るソフトウェアへの投資が推し進められ、ソフトウェアが当社事業に係る償却資産の中心となる見込みとなったことを契機として、上記有形固定資産の減価償却方法を再度検討したものです。

その結果、当社の有形固定資産は、販売促進支援事業に係るソフトウェアとともに一体として使用されるとともに、安定的に使用することが見込まれるため、定額法が当社事業の実態をより適切に反映させることができる合理的な方法であると判断し、上記有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ12,429千円増加しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,644	2,643,590
受取手形及び売掛金	716,801	1,002,780
仕掛品	18,352	19,649
原材料及び貯蔵品	7,222	5,735
前渡金	78,808	65,991
繰延税金資産	13,621	6,662
その他	18,847	21,718
流動資産合計	3,245,298	3,766,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	205,323	207,250
構築物(純額)	22,213	20,975
車両運搬具(純額)	5,292	4,629
工具、器具及び備品(純額)	32,001	42,864
リース資産(純額)	47,646	39,157
土地	227,505	228,109
建設仮勘定	—	5,343
有形固定資産合計	539,982	548,331
無形固定資産		
ソフトウェア	45,724	85,303
リース資産	5,035	4,135
その他	906	906
無形固定資産合計	51,665	90,345
投資その他の資産		
投資有価証券	77,055	186,402
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	31,419	33,622
その他	41,198	48,766
投資その他の資産合計	153,435	272,553
固定資産合計	745,083	911,230
資産合計	3,990,381	4,677,361

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,847	1,216,866
1年内返済予定の長期借入金	28,692	29,417
リース債務	13,519	13,519
未払金	81,005	92,524
未払費用	33,087	40,252
未払法人税等	130,091	174,269
賞与引当金	5,000	-
その他	75,692	71,516
流動負債合計	1,296,937	1,638,366
固定負債		
長期借入金	76,845	55,326
リース債務	41,825	31,685
繰延税金負債	3,179	5,618
その他	7,021	7,820
固定負債合計	128,871	100,450
負債合計	1,425,808	1,738,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金		
資本準備金	463,680	463,680
資本剰余金合計	463,680	463,680
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,550,932	1,919,168
利益剰余金合計	1,563,432	1,931,668
株主資本合計	2,540,792	2,909,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,781	29,515
評価・換算差額等合計	23,781	29,515
純資産合計	2,564,573	2,938,544
負債純資産合計	3,990,381	4,677,361

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,502,461	5,856,712
売上原価	4,170,096	4,366,120
売上総利益	1,332,364	1,490,591
販売費及び一般管理費	696,554	770,250
営業利益	635,810	720,341
営業外収益		
受取利息	732	680
受取配当金	547	1,162
為替差益	2,629	-
その他	325	287
営業外収益合計	4,235	2,129
営業外費用		
支払利息	958	552
為替差損	-	22
上場関連費用	5,090	-
営業外費用合計	6,048	574
経常利益	633,996	721,895
税引前四半期純利益	633,996	721,895
法人税、住民税及び事業税	194,614	245,374
法人税等調整額	15,451	6,885
法人税等合計	210,065	252,259
四半期純利益	423,931	469,636

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,400	利益剰余金	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。